

ファイナンシャル・ジェロントロジーと金融リテラシー

川崎成一(東京大学大学院教育学研究科教育学研究員)

目次

1. はじめに
2. データと分析方法
3. 金融リテラシーの計測
 - 3.1. 日本調査
 - 3.2. 米国調査
4. 分析結果
 - 4.1. 学歴と金融リテラシー
 - 4.2. 収入(所得)と金融リテラシー
 - 4.3. 金融資産額と金融リテラシー
 - 4.4. 自己評価と金融リテラシー
5. 高齢者の金融リテラシーの規定要因
 - 5.1. 被説明変数
 - 5.2. 説明変数
 - 5.3. 分析結果
 - 5.3.1. 性別・学歴・職歴
 - 5.3.2. 収入(所得)・金融資産・投資経験・借入れ経験
 - 5.3.3. 友人関係・自己評価
 - 5.3.4. 損失回避傾向・近視眼的行動・横並び行動
 - 5.3.5. 金融教育
6. 高齢者への金融教育のあり方
 - 6.1. 金融に対するイメージと金融リテラシー・金融教育との関係性
 - 6.2. 金融に対するイメージ(分析結果)
 - 6.3. 金融教育のあり方(まとめ)

1. はじめに

急激な少子高齢化が進む中、人生 100 年時代の到来が現実的となりつつある。このような中、金融機関は、長い人生を不安なく豊かに過ごすためには、フィデューシャリー・デューティー(FD)を踏まえた、高齢者に寄り添った、適切な金融商品やサービスの提供を不断に行っていく必要がある。とりわけ、金融機関においては、高齢者の身体機能の衰えや認知能力の低下などがみられる中で、様々な金融取引を行う必要性に迫られ、高齢者の特性を十分に踏まえた金融サービスの提供が求められる。このような中、近年、ファイナンシ

ヤル・ジェロントロジーという新しい業際分野が切り開かれつつある。ファイナンシャル・ジェロントロジーは、経済学をベースに、医学や工学、法学など、様々な分野との連携が進んでいるが、管見の限り、教育学との連携は、必ずしも十分進んでいるとは言えない。

そこで、本調査研究では、これまで十分ではなかった教育学という視点から、ファイナンシャル・ジェロントロジーと金融リテラシーについて調査研究を行う。具体的には、高齢者の教育経験(学歴)や職歴、経済状況等と、金融リテラシーとの関係性を踏まえ、生涯教育という視点から高齢者における学ぶ意欲と金融教育の取組み可能性について、具体的な処方箋を提示する。特に、近年、若年層を中心とした金融教育の必要性が叫ばれているが、既に 65 歳の域に達してしまった高齢者に、遅ればせながら金融教育を施す意味があるのか、その可能性についても論じていく。

2. データと分析方法

本調査研究は、2019 年 3 月に前期高齢者(65~74 歳)向けに実施したインターネットによるアンケート調査をもとに進めた。調査研究は、日本全国の男女 2,000 人(男性 961 人、女性 1,039 人)を対象とし、その対象については都道府県毎の人口構成比を踏まえた、適切な地域分散を図った。

3. 金融リテラシーの計測

本調査研究の主要課題となる金融リテラシーについては、以下で述べる日本調査、および米国調査を合算した 10 問(満点)を基準に、その正答数(率)を金融リテラシーの代理変数とした。

3.1. 日本調査

金融広報中央委員会(事務局は日本銀行情報サービス局内)は、2016 年に、18 歳以上の個人 25,000 人に対して、わが国初の大規模な「金融リテラシー調査」を実施した。本調査研究では、このリテラシー調査のうち、「金融リテラシー・クイズ」として構成される 5 つの設問を日本調査とし、金融リテラシーを把握する一部の問題として使用した。

当該クイズの具体的な設問は以下の通りである(選択肢は省略)。

- (1) 家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。
- (2) 一般に「人生の 3 大費用」といえば、何を指すでしょうか。
- (3) 金利が上がっていくときに、資金の運用(預金等)、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。
- (4) 10 万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率 20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。
- (5) 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制

度として、適切でないものはどれでしょうか。

3.2. 米国調査

米国調査は、2012年に米国のFINRA (Financial Industry Regulatory Authority)が実施した5つの質問を使用し、金融リテラシーを把握する一部の問題として使用した。

当該調査の具体的な設問は以下の通りである(選択肢は省略)。

- (1) 100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。
- (2) インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいのものを購入することができると思いますか。
- (3) 住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる。
- (4) 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(※)を買うよりも安全な投資である。 ※何社かの株式に投資する金融商品のこと

4. 分析結果

4.1. 学歴と金融リテラシー

図表1は、学歴と金融リテラシーとの関係を見たものである。最初に、今回のアンケート調査の回答者(65歳から74歳)が大学に進学した時期の大学進学率を簡単に振り返っておこう。

18歳で大学に入学したと仮定すると、今回の調査で回答した最高齢74歳の人が大学へ進学したのは1963年、最も若い65歳の人で1972年となる。1963年から1972年というのは、まさに高等教育の大拡大型といわれる時期にあたり、大きく大学進学率が拡大した時期に当たる。なお、ここで、大学進学率とは、四年制大学と短期大学に入学した人数を、3年前の中学校卒業人数で割ったものである。

文部科学省の学校基本調査によれば、1963年の大学進学率は15.4%(男子21.7%、女子9.0%)、1972年のそれは29.8%(男子35.7%、女子23.7%)であることから、この10年間で大学進学率は概ね倍増したことがわかる。それにも関わらず、本調査では、短期大学・高専以上の学歴保有者が、回答者のうち55.8%を占めていることから、相対的に高学歴者が多くなっていることに留意が必要である。

図表 1 学歴と金融リテラシー

学歴	N	平均値(正答率)	標準偏差	F値
1=小学校・中学校(義務教育)	29	55.5%	24.4%	24.346 ***
2=高等学校	722	59.3%	23.5%	
3=専修学校・各種学校等	128	58.8%	22.9%	
4=短期大学・高専	267	63.5%	22.9%	
5=大学(文系)	540	70.6%	22.7%	
6=大学(理系)	260	74.3%	21.4%	
7=大学院	43	77.0%	23.6%	
計	1,989	65.2%	23.7%	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

図表 2 金融リテラシーに係る日本調査と米国調査の比較

学歴	N	平均値(正答率)	(日本調査)	(米国調査)
1=小学校・中学校(義務教育)	29	55.5%	57.2%	53.8%
2=高等学校	722	59.3%	61.4%	57.2%
3=専修学校・各種学校等	128	58.8%	62.2%	55.5%
4=短期大学・高専	267	63.5%	67.5%	59.6%
5=大学(文系)	540	70.6%	72.3%	68.9%
6=大学(理系)	260	74.3%	75.4%	73.2%
7=大学院	43	77.0%	78.1%	75.8%
計	1,989	65.2%	67.4%	63.0%
(各調査平均値)	-	-	58.6%	66.0%

注1) 日本調査の平均値(58.6%)は、60代の平均値。

注2) 米国調査の平均値(66.0%)は、55～79歳の平均値。

以上を踏まえ、改めて図表 1 をみると、調査全体の平均値(正答率)は 65.2%で、その正答率を日本調査、米国調査に分けてみると、前者は 67.4%、後者は 63.0%となっている(図表 2)。そして、日本調査と米国調査を、それぞれ該当する年代の平均値と比較すると、日本調査では、年代別で最も平均値が高い 60 代の 58.6%を大きく上回り、米国調査では下回る結果となっている。つまり、日本調査では、当調査の回答者が相対的に高学歴者に偏っていることなどを背景に平均値が高めに出ていることが推測され、また、米国調査との比較においては、米国の調査回答者が高学歴であったとしても、それを下回る結果となっている(つまり、金融リテラシーは全般的に低めとなっている)。

そこで、当調査において学歴別の正答率を比較するために分散分析を行ってみよう。それによると、 $F(6, 1982) = 24.346$ 、 $p < .01$ となっていることから、金融リテラシーは学歴間で統計的な有意差が認められ、明らかに学歴差によ

図表 3 単利と複利に関する設問と正答率

質問タイプ	設問・選択肢	
単利	100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	OECD調査
	1=102万円	-
	2=102万円以外	-
	3=わからない	-
	999=無回答	-
複利(1)	10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。	日本調査
	1=2年未満	-
	2=2年以上5年未満	-
	3=5年以上10年未満	-
	4=10年以上	-
	5=わからない	-
999=無回答	-	
複利(2)	100万円を年率2%の利息が付く預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後の口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。	米国調査 OECD調査
	1=110万円より多い	-
	2=ちょうど110万円	-
	3=110万円より少ない	-
	4=上記の条件だけでは答えられない	-
	5=わからない	-
	999=無回答	-

学歴	N	単利	複利(1)	複利(2)
		OECD調査	日本調査	米国・OECD調査
1=小学校・中学校(義務教育)	29	89.7%	44.8%	44.8%
2=高等学校	722	82.8%	55.4%	51.5%
3=専修学校・各種学校等	128	77.3%	53.9%	47.7%
4=短期大学・高専	267	76.8%	52.8%	51.3%
5=大学(文系)	540	88.5%	65.4%	62.6%
6=大学(理系)	260	89.6%	75.8%	75.4%
7=大学院	43	95.3%	76.7%	67.4%
計	1,989	84.0%	60.3%	57.3%
平均値(正答率)		64.0%	40.6%	75.0%
(該当国)		ドイツ	日本	米国

って、金融リテラシーに差異が生じているといえる。具体的には、大学院が74.3%で最も平均値が高く、同じ大学の学歴でも理系が74.3%で、文系の70.6%を上回り、続いて短期大学・高専の63.5%が続く。高専(高等専門学校)は1962年に設置されたことから、今回のアンケート回答者にも少なからず該当者がいるものと考えられる。そして、専修学校・各種学校等と高等学校では、学歴の序列構造の上ではわずかの差で逆転しているが、ほぼ同水準である。アンケート回答者の多くが10代を過ぎた1960年代の時代背景を考え

ると、専修学校・各種学校への進学者の中には、高等学校卒業者のみならず、義務教育を終えてからすぐに専修学校・各種学校へ進学した者も含まれているのかもしれない。いずれにしても、学歴構造の序列に従うかたちで、金融リテラシーの結果が出ているといえる。

さらに、金融リテラシーと学歴の関係をより詳しくみるために、経済協力開発機構(OECD)が2010～2011年にかけて実施した金融リテラシー調査の項目も併せて質問し、分析を行った(図表3)。具体的には、より難易度の高い、単利計算と数的処理を要する複利計算を質問項目に加えて分析を実施した。それによると、単利計算の場合、短期大学・高専の正答率は76.8%と低めとなっているものの、ドイツの平均正答率(64.0%)を大きく上回り、正答率にもそれほど大きな学歴格差はみられない。

しかし、複利計算になると、学歴格差は急激に大きくなる。複利(1)と複利(2)の設問は、本質的には同じことを聞いており、学歴構造の序列は若干前後しているものの、ほぼ両者とも同じような傾向がみてとれる。いずれも、大学(理系)、大学院がトップグループに位置し、次いで、大学(文系)、そして、短期大学・高専、高等学校、専修学校・各種学校等のグループが続く。小学校・中学校(義務教育)のグループは単利計算では健闘していたものの、複利計算では半分以下(44.8%)のものしか正答に至らなかった。つまり、学歴による金融リテラシー格差は、計算がやや難しくなる、数的処理を要する設問で差がついているといえる。

4.2. 収入(所得)と金融リテラシー

また、図表4から所得(収入)と金融リテラシーとの関係を見ると、所得の高い人ほど、概ね金融リテラシーが高くなる傾向にあることがわかる(図表4)。分散分析の結果も、 $F(6, 1708) = 20.601, p < .01$ となっており、統計的に有意差が認められる。但し、40～60万円未満と60万円以上では逆転関係が生じている。これは、推測の域を出ないが、当アンケートでは、所得は本人だけでなく、配偶者(同居人)の所得をも含んだものを回答としていることから、必ずしも本人の金融リテラシーと収入(所得)がリンクしている訳ではなく、その意味で、特に、所得が60万円以上の金融リテラシーをみる場合には、若干留意する必要があるものと推察される。

4.3. 金融資産額と金融リテラシー

続いて、金融資産額と金融リテラシーとの関係についてみてみよう。図表5をみると、金融資産額が多くなるほど、概ね金融リテラシーが高くなっていることがわかる。分散分析によっても、 $F(6, 1459) = 22.654, p < .01$ となっており、統計的に有意である。金融リテラシーの高い人が資産運用をうまく行い、その結果、金融資産が増えたのか、それとも、もともと保有する金融資産が多く、

図表 4 収入(所得)と金融リテラシー

所得	N	平均値(正答率)	標準偏差	F値
1=5万円未満(年額では60万円未満)	54	53.7%	19.6%	20.601 ***
2=5万円～10万円未満(年額では60万円～120万円未満)	190	57.9%	24.4%	
3=10万円～20万円未満(年額では120万円～240万円未満)	391	61.3%	23.5%	
4=20万円～30万円未満(年額では240万円～360万円未満)	478	70.3%	21.5%	
5=30万円～40万円未満(年額では360万円～480万円未満)	303	70.0%	20.8%	
6=40万円～60万円未満(年額では480万円～720万円未満)	204	75.0%	21.3%	
7=60万円以上(年額では720万円以上)	95	70.8%	21.4%	
計	1,715	66.9%	22.9%	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

図表 5 金融資産額と金融リテラシー

金融資産額	N	平均値(正答率)	標準偏差	F値
1=資産はない	179	52.9%	26.4%	22.654 ***
2=250万円未満	124	62.3%	24.3%	
3=250～500万円未満	143	62.7%	22.9%	
4=500～750万円未満	102	67.2%	22.0%	
5=750～1,000万円未満	132	65.4%	21.9%	
6=1,000～2,000万円未満	228	68.4%	20.9%	
7=2,000万円以上	558	73.8%	20.9%	
計	1,466	67.1%	23.2%	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

図表 6 自己評価と金融リテラシー

金融知識に対する自己評価	N	平均値(正答率)	標準偏差	F値
1=とても高い	20	77.5%	17.1%	50.006 ***
2=どちらかといえば高い	254	77.4%	19.8%	
3=平均的	918	68.9%	22.6%	
4=どちらかといえば低い	545	59.2%	22.8%	
5=とても低い	210	53.8%	23.0%	
計	1,947	65.8%	23.4%	

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

金融資産が多いがゆえに、金融知識を身に付けようとしたのかは、必ずしも判然とはしないが、2,000万円以上を保有している人と、金融資産を全く保有しない人との正答率の差は20.9%にもものぼっている。

4.4. 自己評価と金融リテラシー

図表 6 は、自己評価と金融リテラシーとの関係を示している。自己評価の「とても高い人」、「どちらかといえば高い人」と、「とても低い人」との正答率の差は 20% 以上も差が開いている。分散分析でも、 $F(4, 1942) = 50.006$ 、 $p < .01$ となっており、差は明確である。但し、自己評価が高くても、正答率が全体の平均値 (65.8%) を下回る人も存在しており、この分析結果から、自信過剰で投資の失敗を招く危険性を有する人が少なからず存在していることが明らかとなったといえる。

5. 高齢者の金融リテラシーの規定要因

このような分析結果を踏まえ、高齢者における金融リテラシーの規定要因について、もう少し詳しく分析を行ってみよう。まずは、被説明変数と説明変数について、簡単な説明を加えておこう。

5.1. 被説明変数

被説明変数は、前記の日本と米国における金融リテラシー調査における正答率 (出題数 10 問のうち、正答に至った問題数の比率) とする。

5.2. 説明変数

前記までの分析を踏まえ、金融リテラシーに影響を与えられとされる説明変数として、以下の 13 の変数を投入する。

すなわち、個人属性として性別、学歴、職業 (金融保険・技術者ダミー) をはじめ、収入 (所得) や金融資産額、そして、友人関係 (社会的ネットワーク)、自己評価、投資経験ダミー、借入れダミーを用いる。また、行動経済学的な分析も取り込むため、損失回避ダミー、近視眼的ダミー、横並びダミーを変数に入れ、金融教育の効果をみるために、金融教育ダミーも入れて重回帰分析を行う。

5.3. 分析結果 (図表 7)

5.3.1. 性別・学歴・職歴

まずは、性別からみてみよう。男性と女性では、男性の方で金融リテラシーの高い傾向が認められるが、それほど大きなものではない。むしろ、学歴の方が大きくなっている。先の分析でもみた通り、大学院卒の次に、大卒 (理系) が高く、学歴の序列が高くなるにしたがって金融リテラシーが高くなる傾向がある。その主な要因は、数的処理に係る正答率の違いであると考えられる。

同様の視点から、職業の相違による分析結果の差異をみるために、金融保険・技術者ダミーを投入した。金融リテラシーは金融保険業での職業経験

図表 7 高齢者の金融リテラシーの規定要因(分析結果)

	標準化係数
性別ダミー	0.056 **
学歴	0.142 ***
金融保険・技術者ダミー	0.085 ***
収入(所得)	0.065 **
金融資産	0.062 **
友人関係	-0.070 ***
自己評価	0.184 ***
投資経験ダミー	0.115 ***
借入れダミー	0.103 ***
損失回避ダミー	-0.101 ***
近視眼的ダミー	-0.058 **
横並びダミー	-0.051 **
金融教育ダミー	-0.004 *
(定数)	0.420 ***
調整済 R2乗	0.229
F値	32.702 ***

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

が直接反映すると考えられ、また、技術者もその職業上、数的な処理を日常的に要求される場面が多いと考えられる。結果として、金融保険業や技術者と、金融リテラシーの間には正の相関が認められた。

5.3.2.収入(所得)・金融資産・投資経験・借入れ経験

収入(所得)や金融資産も、前記の通り、金融リテラシーと正の相関が認められる。おそらくは、相応の金融資産を保有している人は投資経験も有し、また、投資経験の有無に係らず、住宅ローン等の借入れ経験のある人の場合も、広い意味での金融知識、特に金利についての知識を必要とされることから、金融リテラシーに正の影響を与えていると考えられる。

5.3.3.友人関係・自己評価

友人関係(社会的なネットワーク)はマイナスに有意に働いている。金融リテラシーは、友人との何気ない会話の中から、足元の株式市場とか、他の高齢者の投資状況、その他様々な経済情報等を見聞きすることにより、ある種の耳学問を含め、金融リテラシーを高める方向に働くと想定したが、反対の結果

となった。自分自身を取り巻く友人の数がいくら多くとも、その友人そのものの金融リテラシーが高くなければ、そのネットワークから金融リテラシー向上に資する影響や啓発も受けることはないものと推察される。

逆に、金融リテラシーに対する自信度は、その自信がある分だけ、金融リテラシーも高い傾向にあるといえるが、今回のアンケート結果から、金融リテラシーへの自信度があるにも係らず、金融リテラシーの低いグループがみられたことは興味深い結果といえる。具体的には、金融リテラシーが他の人に比べて、「とても高い」、「どちらかといえば高い」を選んだ人(274人)のうち、正答率(平均値)を下回った人は58人存在し、彼らの正答率(平均値)は46.7%に過ぎなかったのである。しかも、この58人のうち、41人が投資経験ありとしていた。

5.3.4. 損失回避傾向・近視眼的行動・横並び行動

併せて、本調査研究では、高齢者の金融リテラシーを考える際に、行動経済学的な視点を取り入れるために、3つの質問項目を取り込んだ。一つは損失回避行動である。数学的に考えれば、理屈上は投資をした方が有利といえるような投資(Q38。「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。」)にもかかわらず、全体の23.8%(476人)の人のみが「投資する」と回答し、残りの76.2%(1,524人)は「投資しない」と回答をしている。学歴の高いグループでは、大学院が62.8%、大学(理系)で64.2%、大学(文系)が71.1%で投資しないと回答しているが、それ以外の学歴では概ね80%以上の人が投資しないと回答している。つまり、高齢者でも学歴の低いグループで投資しない人の割合が多いといえる。

また、近視眼的行動(Q39。「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)いま10万円をもらう、(2)1年後に11万円をもらう、という2つの選択肢があれば、あなたはどちらを選びますか。」)では、全体の52.7%(1,054人)で目先の行動に移りやすいといえる。近視眼的行動も、学歴が相対的に低いグループで多くみられ、小学校・中学校で65.5%(19人)、高等学校54.6%(394人)、専修学校・各種学校等で50.8%(65人)の人が近視眼的行動をとるとしている。

そして、横並び行動(Q40。「同じような商品が複数ある場合、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」とすすめられたものを買うことが多い。」)は、全体の12.3%(246人)のみが同調的であり、学歴による差異はそれほど大きくはない。

以上のことから、行動経済学的視点からは、損失回避行動が、学歴の影響も受けているのか、特に、金融リテラシーにマイナスに有意で、その係数(▲0.101)も大きくなっていることがわかる。

5.3.5.金融教育

金融リテラシーの涵養には金融教育が必要との声が聞かれるが、高齢者にとって金融教育はどのような意味を有するのであろうか。結論を先に述べれば、今回の調査分析から、高齢者の金融教育の経験は、金融リテラシーに対してほとんど影響を与えていないことがわかった。金融教育といっても、一般的には単発的で、短期的なものが多いことが想定される。高齢者にとって、このような単発的、短期的な金融教育は、ほとんど意味を有しておらず、その教育効果が実際の金融行動にまで結び付いていない可能性がある。

しかし、ここで高齢者の金融教育を全面的に否定するつもりはない。むしろ、これまでの高齢者に対する金融教育のあり方、つまり、若年層に対する金融教育を高齢者に適用しても、うまくいかないのは当然であり、これからは、高齢者のニーズ、特性を踏まえた金融教育の仕組みを再構築し、そのコンテンツを見直すことにより、高齢者の金融リテラシー向上が見込めるのではないかと考えられる。

6. 高齢者への金融教育のあり方

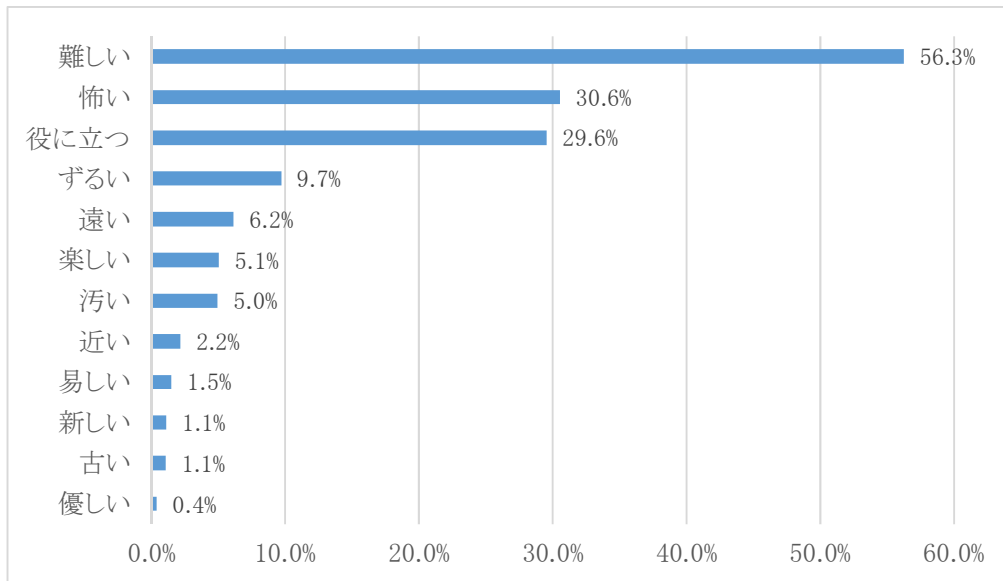
このように、金融リテラシーは金融教育によって必ずしも有意に効いていないことが明らかとなった。それでは、どのようにすれば、高齢者の金融リテラシーを高め、その金融行動を変えていくことができるのであろうか。そこで、近年、これを解く鍵として注目を浴びているのが行動経済学である。当該調査研究では、前記の通り、高齢者に対する金融教育をより効果的なものとして検討するために、アンケートの中に行動経済学的な質問項目を取り入れ、分析を行った。

6.1.金融に対するイメージと金融リテラシー・金融教育との関係性

また、それに併せて、金融に対するイメージと金融リテラシーとの関係、そして、金融教育の取組みについてもアンケートを行った。そこで、金融に対するイメージとして、「楽しい」、「近い」、「新しい」、「優しい」、「易しい」、「役に立つ」、「難しい」、「怖い」、「遠い」、「古い」、「汚い」、「ずるい」という12項目のうちから、該当するものを制限なく選んでもらった。このうち、前者の6つ（「楽しい」、「近い」、「新しい」、「優しい」、「易しい」、「役に立つ」）は金融に対するプラスのイメージを持った項目であり、残りの6つ（「難しい」、「怖い」、「遠い」、「古い」、「汚い」、「ずるい」）はマイナスのイメージを持った項目である。

そこで、ここでは、金融に対するイメージを以下のルールに従ってスコアリングを行い、分析を行った。

図表 8 高齢者の金融に対するイメージ



【スコアリング・ルール】

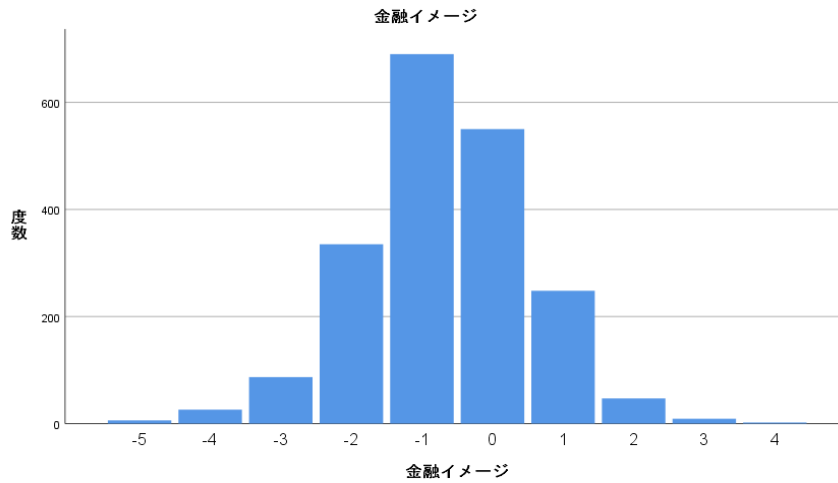
- ・プラスのイメージ項目を選択した場合には、1項目につき1点を付与。
- ・マイナスのイメージ項目を選択した場合には、1項目につき▲1点を付与。
- ・上記のプラス、及びマイナス項目の点数を各々計算し、総合得点を算出。
- ・総合得点がプラスの場合には、金融に対するイメージがポジティブ、総合得点がマイナスの場合にはネガティブと見做す。総合得点がゼロの場合には中立と見做す。よって、スコアは理屈上、▲6～6点に分布することになる。

6.2.金融に対するイメージ(分析結果)

まず、高齢者は金融に対してどのようなイメージを持っているのであろうか。前記の12の項目の中から、高齢者に回答を求めたところ、図表8の通りとなった。「難しい」が最も多く56.3%、次に「怖い」が30.6%、「役に立つ」が29.6%、「ずるい」9.7%、「遠い」6.2%となっており、「役に立つ」を除けば、上位5つのうち4つがネガティブなイメージを持つ言葉を選択していることが明らかとなった。

そこで、金融に対するイメージを上記のルールに基づきスコアリングを行った。それによると、金融に対するイメージ、スコアリングの分布イメージは、一見正規分布のようにみえるが、全体的に言えば、マイナスの方向に片寄っているといえる(図表9)。最も度数の多い▲1点では690人(34.5%)、▲2点は335人(16.8%)、▲3点で87人(4.4%)、▲4点は26人(1.3%)で、最低得点の▲5点は6人(0.3%)となっている。すなわち、金融に対してネガティブなイメージを持っている人は1,144人(57.2%)にもものぼる。一方で、プラスは1点の248人(12.4%)が最も多く、2点は47人(2.4%)、3点は9人(0.4%)、最高

図表 9 高齢者の金融イメージのスコア分布



図表 10 金融に対するイメージと金融リテラシー・金融教育への参加意欲
金融リテラシー

	N	平均値	標準偏差	t
ポジティブ	306	70.9%	22.38%	4.262
ネガティブ	1,144	64.7%	22.71%	

金融教育に対する参加意欲

	N	平均値	標準偏差	t
ポジティブ	306	0.35	0.479	4.033
ネガティブ	1,144	0.23	0.422	

図表 11 金融に対するイメージと金融リテラシー・金融教育への参加意欲(項目別)

金融に対するイメージ	金融リテラシー	金融教育に対する参加意欲
難しい	○***	○***
怖い	○**	×
役に立つ	○***	○***
ずるい	○*	○**
遠い	×	×
楽しい	○***	○***
汚い	×	○*
近い	○***	○***
易しい	○*	×
新しい	×	○***
古い	×	×
優しい	×	×

注1) 金融リテラシー、もしくは、金融教育に対する参加意欲の差(平均値)に有意性が認められたものを○、認められなかったものを×とした。

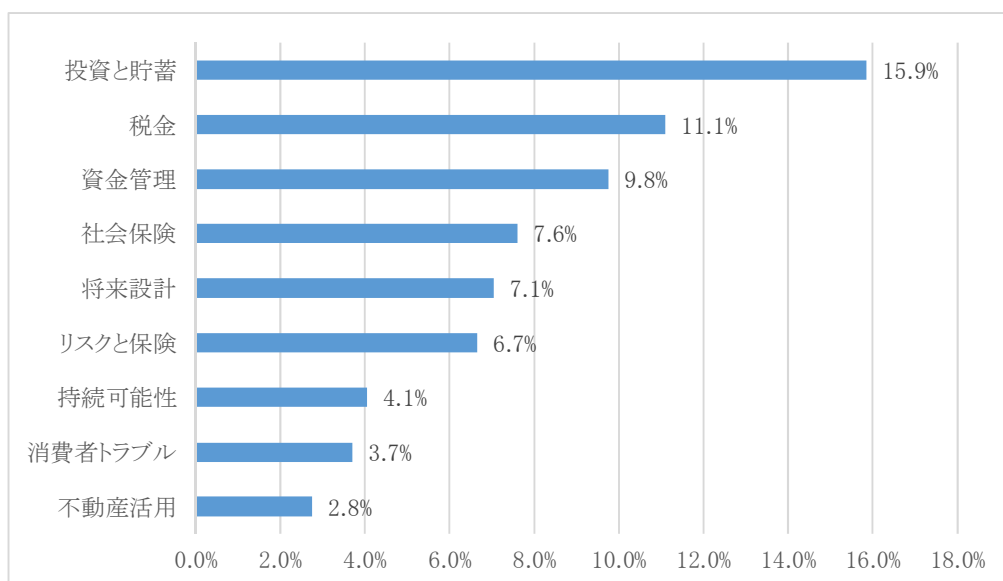
注2) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的有意。

得点の4点は僅か2人(0.1%)に過ぎず、金融に対してポジティブなイメージを持っている人は306人のみである。残りは0点の中立な人で550人(27.5%)である。

そして、さらに、上記の金融に対するポジティブなイメージを持っている人と、ネガティブなイメージを持っている人の金融リテラシーと金融教育に対する取組み姿勢について分析を行ったのが図表10である(除く中立な人)。金融に対するポジティブなイメージを持っている人と、ネガティブなイメージを持っている人との間で、金融リテラシーと金融教育に対する取組み姿勢の比較をするためにt検定を行うと、金融リテラシーは $t(1448)=4.262$ 、 $p < .01$ となり、ポジティブなイメージを持っている人の方が、ネガティブなイメージを持っている人より平均値(正答率)が高く、また、金融教育に対する参加意欲もポジティブなイメージを持っている人の方で平均値が高くなっていることがわかる($t(1448)=439.972$ 、 $p < .01$)。すなわち、金融に対するイメージは、金融リテラシーや金融教育に対する参加意欲に影響を与えていると考えられ、特に、金融に対してネガティブなイメージを持っている人は、そもそも興味や関心がないことから、金融に対する学習意欲が乏しくなり、学習機会があっても知識の理解や定着が進まず、その結果、ますます金融教育への参加意欲を持たず、金融リテラシーの向上を図ることが難しくなっているように考えられる。すなわち、高齢者の金融教育への参加意欲を上げ、教育そのものをより効果的にするためには、金融に対するイメージ、考え方を変えさせていくことも必要になると考えられる。

それでは、金融に対するイメージや考え方をどのように変えていけばよいのであろうか。図表11は、金融に対するイメージとして、ある項目を選択した人が、選択をしなかった人に比べて、金融リテラシーと金融教育に対する参加意欲に差異があるのかを統計的に分析(t検定)したものである。各項目の選択可否で、金融リテラシー、および金融教育に対する参加意欲において1%水準で有意な差がみられたのは、「難しい」、「役に立つ」、「楽しい」、「近い」で、「難しい」を除けば、残りの3つはいずれもポジティブなイメージを持つ言葉である。そして、金融に対して「役に立つ」や「楽しい」、「近い」というイメージを持っている人は金融リテラシーも高く、金融教育への参加意欲も高い。例えば、金融を「楽しい」と感じている人の正答率は76.2%で、そうでない人の64.5%に比して10%以上も高く、また、金融教育への参加も、そうでない人が4人に1人程度しか、その意向を示さないのに対して、約半数の人がその意向を示している。すなわち、金融教育は単に実施し、知識を伝授すれば足りるのではなく、金融に対してポジティブで、肯定的なイメージを植え付けると同時に、役に立つ、実践的なものを金融教育の中に取り入れていくことが大切であると考えられる。

図表 12 高齢者の金融教育のニーズの多様化



図表 13 高齢者の金融教育ニーズの相関係数

	投資と貯蓄	税金	資金管理	社会保険	将来設計	リスクと保険	持続可能性	消費者トラブル	不動産活用
投資と貯蓄	1.000								
税金	.448**	1.000							
資金管理	.480**	.394**	1.000						
社会保険	.330**	.517**	.300**	1.000					
将来設計	.314**	.325**	.397**	.319**	1.000				
リスクと保険	.428**	.366**	.366**	.385**	.358**	1.000			
持続可能性	.237**	.218**	.266**	.209**	.270**	.251**	1.000		
消費者トラブル	.212**	.319**	.302**	.344**	.308**	.309**	.228**	1.000	
不動産活用	.270**	.291**	.244**	.217**	.240**	.237**	.136**	.194**	1.000

***は1%水準で統計的有意。

図表 14 高齢者を取り巻く近隣施設

01=コンビニエンスストア	407	(14.0%)
02=スーパーや商店など商業施設	353	(12.1%)
03=医療機関	354	(12.1%)
04=介護あるいは医療的処置を受けるために、デイサービスなどを利用する福祉施設	193	(6.6%)
05=公園	392	(13.4%)
06=公民館	214	(7.3%)
07=集会所	299	(10.3%)
08=市役所・町役場等の役所	105	(3.6%)
09=郵便局	332	(11.4%)
10=銀行など金融機関(除く郵便局)	256	(8.8%)
11=徒歩圏内に上記施設は1つもない	12	(0.4%)
	2,917	(100.0%)

6.3.金融教育のあり方(まとめ)

それでは、金融教育に対してどのようなニーズがあり、どのようなかたちで行っていけばよいのであろうか。

図表 12 の通り、金融教育に対するニーズは多様であるが、高齢者のアンケート回答者のうち 5%以上の人を選択した分野に(該当するものは複数の選択が可能)、「投資と貯蓄」、「税金」、「資金管理」、「社会保険」、「将来設計」、「リスクと保険」がある。「投資と貯蓄」のニーズが 15.9%と最も高いウェイトを占めているものの、高齢者向けのアンケートを反映してか、「資金管理」や「リスクと保険」にも関心の高い状況がうかがわれる。また、すべての国民生活に直結する税金や社会保険にも関心が高い。また、高齢者はある特定の分野のみに金融教育ニーズがある訳ではなく、そのニーズは複数の分野に跨っている傾向がみられる(図表 13)。「投資と貯蓄」にニーズのある高齢者は、「資金管理」、「税金」、「リスクと保険」に対するニーズも強く、同様に、「税金」は「社会保険」、「資金管理」は「将来設計」や「リスクと保険」にもニーズが高い。つまり、高齢者の金融教育ニーズを満たすためには、単一の、特定分野に対する金融教育を実施するだけでは不十分であり、横断的に、複数の分野に跨いだ金融教育を心掛けることが必要であると考えられる。

それでは、高齢者の金融教育は誰が担うのか。高齢者は、一般的に体力や気力が落ちることから、近くにあるか、もしくは交通手段が確保できる、行きやすいところで金融教育を受けたいと考えるに違いない。図表 14 は金融教育に対して参加意欲のあった 495 人について、居住地域で徒歩圏内(自宅から 500 メートル圏内)にある施設について、あてはまるものをすべてあげてもらったものである。それによると、コンビニエンスストアや商業施設、医療機関が上位にあげられているが、これらは業態的に、必ずしも金融教育の担い手として、相応しいとはいえないであろう。その意味で、ほぼ同数の回答数を得ている郵便局は 11.4%の人が選択し、しかも郵便局では銀行(ゆうちょ銀行)と保険(かんぽ生命保険)機能を併せ持っていることから、金融教育の有力な担い手として期待できるのではないかと考えられる。まさに、この組み合わせは、前記の高齢者の金融教育ニーズにも合致しており、可能であれば、これらの分野のみならず、税金や社会保険もセットで、横断的、かつ継続的に金融教育を行うことができれば、なおよいのではないかと考えられる。しかし、すべての郵便局で会場を提供し金融教育を行うことは現実的には難しいものと考えられる。このような場合には、利便性の高い、近隣の集会所や公民館等と連携し、会場を提供してもらうことなどの対応が必要となろう。そして、可能であれば、郵便局のみならず、近隣の医療機関や商業施設とも連携しながら、金融教育のイベントチラシやパンフレットの配布をお願いし、地域ぐるみで集客をしていくことも必要であり、郵便局を軸に地域一体となって、高齢者の金融教育を施していくのは、有力な選択肢の一つになるのではないかと考えられる。